

2020 年度 地域における地球温暖化防止活動促進事業

「函館市 地球温暖化防止行動に関する事業所アンケート調査」

調査結果

令和 3 年 2 月

北海道地球温暖化防止活動推進センター

## 1 調査目的

本調査は、函館市における今後の温暖化対策の施策検討に向けた基礎知見として、事業所のCO<sub>2</sub>排出に関わる現状や特性、市の環境施策に対する意向等を把握することを主目的として行いました。

## 2 調査概要

### (1) 調査主体

本調査は、北海道地球温暖化防止活動推進センター（公益財団法人北海道環境財団）及び函館市が主体となり連携実施したものです。

### (2) 調査期間

令和2年（2020年）9月～10月

### (3) 調査対象

函館市内の事業所（配布数：200件）

### (4) 調査方法

調査票を郵送し、返信用封筒により回収

### (5) 調査内容

地球温暖化に対する認識、事業所でのエネルギー使用状況、在宅型テレワークの実施状況、地球温暖化対策に関わる問題点や今後の対策に対する考え 等

※ 詳細は報告書末尾の調査票を参照

### (6) 回答数（回答率）

81件（40.5%）

※ 回答最終受付日：令和2年10月15日

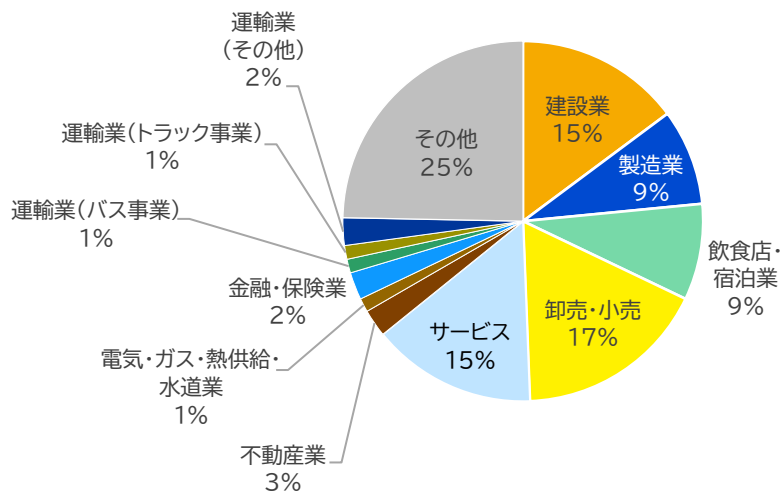
### (7) その他

本報告書では、集計結果の数値を小数点以下第1位で四捨五入しています。したがって、構成比の合計が100パーセントにならない場合があります。

### 3 調査結果

#### 3-1 回答者（事業所）の属性

##### ① 主たる業種（n=81）

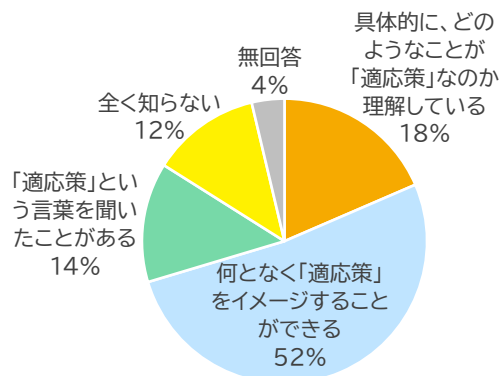


### 3-2 地球温暖化に対する認識について

#### ① 「気候変動の影響への適応策」の認識 (n=81)

問1 貴事業所では「気候変動の影響への適応策」について、どのように認識されていますか。

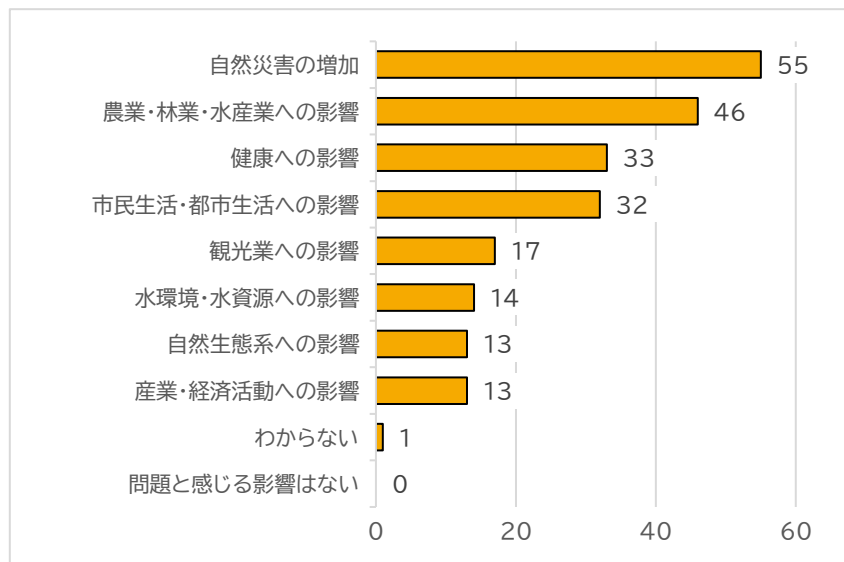
「具体的に、どのようなことが『適応策』なのか知っている」は18%、「何となく『適応策』をイメージすることができる」は52%という結果でした。



#### ② 気候変動の影響の重大性 (n=81)

問2 「地球温暖化などによる気候変動」によって、農業、水環境・水資源、自然生態系、経済活動、市民生活など、様々な分野に影響が生じると言われています。貴事業所では、どのような影響を特に問題と感じますか。(3つまで選択可)

「自然災害の増加」(55件)、「農業・林業・水産業への影響」(46件)が特に多い結果でした。

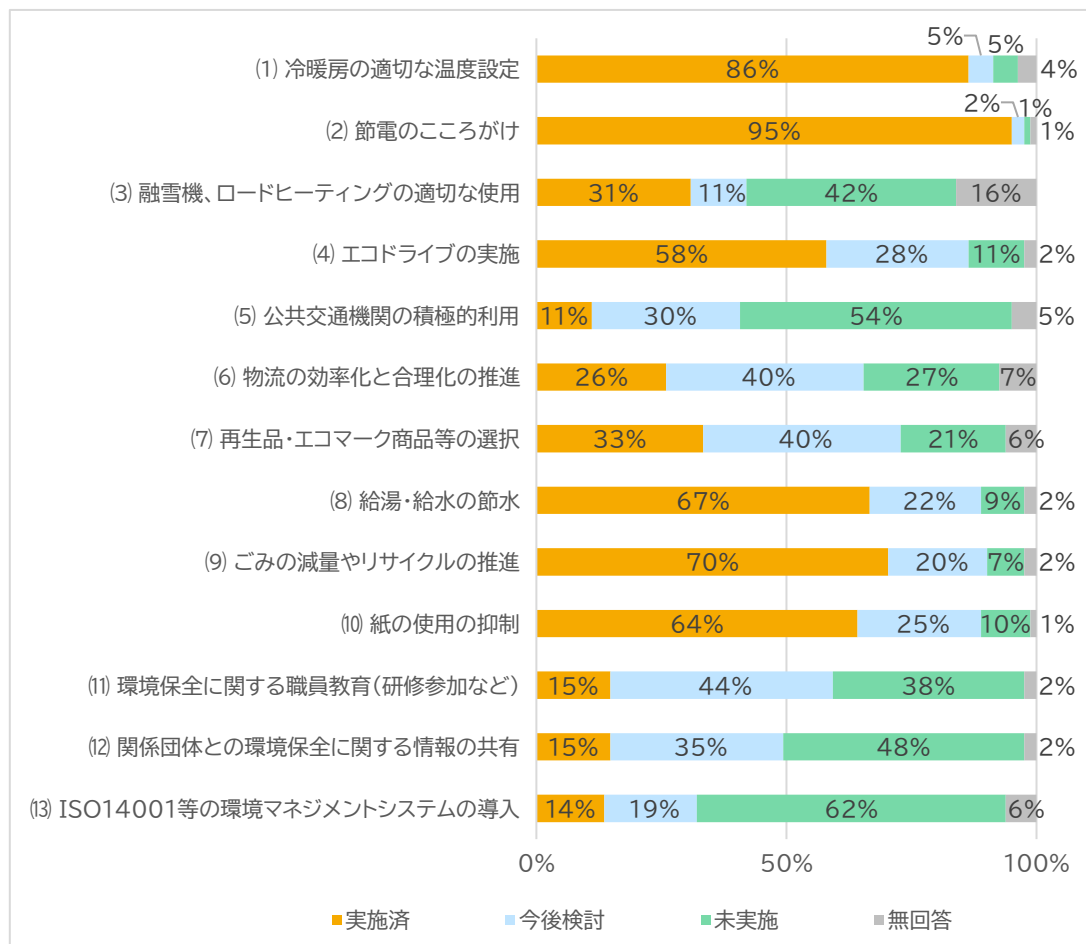


### ③ 地球温暖化対策の実施状況 (n=81)

問3 貴事業所の具体的な地球温暖化対策の実施状況についてお伺いします。

実施済の回答が特に多かった項目は、「(2)節電のこころがけ」(95%)、「(1)冷暖房の適切な温度設定」(86%)でした。

逆に、「(5)公共交通機関の積極的利用」(11%)、「(13)環境マネジメントシステムの導入」(14%)など実施率の低い項目もありました。



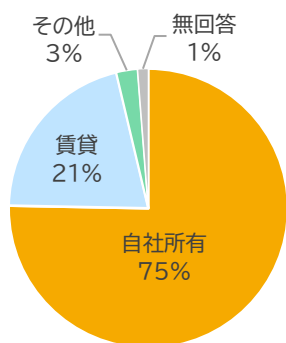
### 3-3 事業所でのエネルギーの使用状況について

#### ① 事業所の所有状況・用途 (n=81)

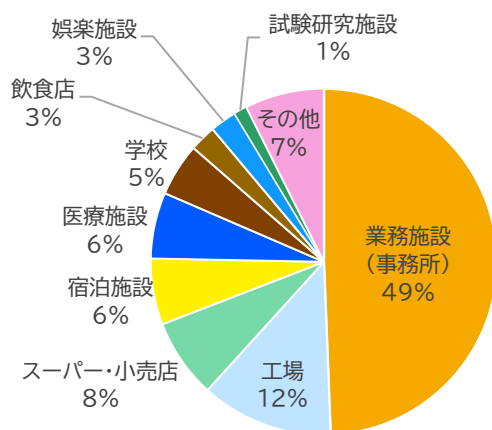
問4 貴事業所の所有状況等についてお伺いします。

所有状況は「自社所有」が75%、「賃貸」が21%でした。用途については「業務施設（事務所）」が最も多く、49%を占めました。

#### ■所有状況



#### ■用途

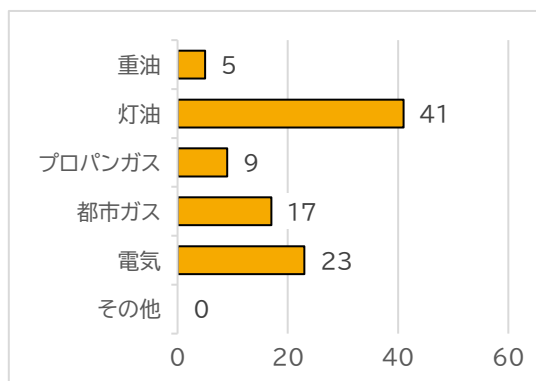


## ② 使用しているエネルギー種類 (n=81)

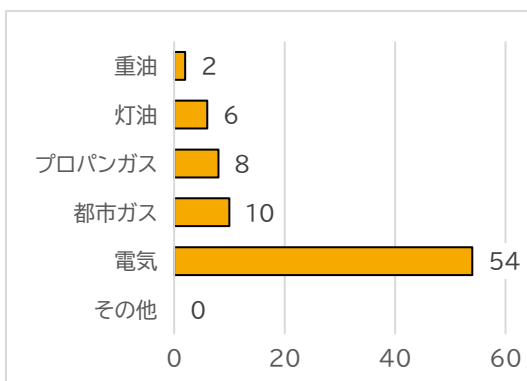
問5 貴事業所において使用しているエネルギーについて、用途別に該当するものを選んでください。(複数回答可)

用途別で使用しているエネルギー源として、最も回答が多かったものは、暖房では「灯油」(41件)、冷房は「電気」(54件)、給湯は「プロパンガス」(27件)、動力等は「電気」(45件)でした。

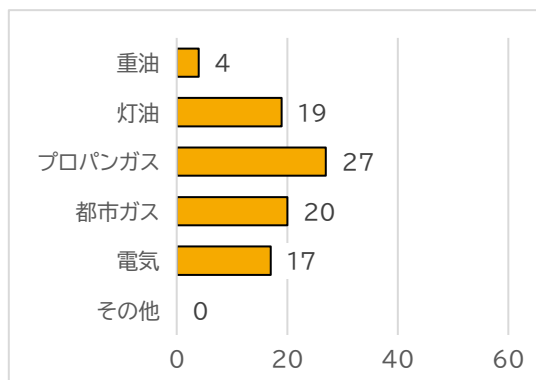
### ■暖房



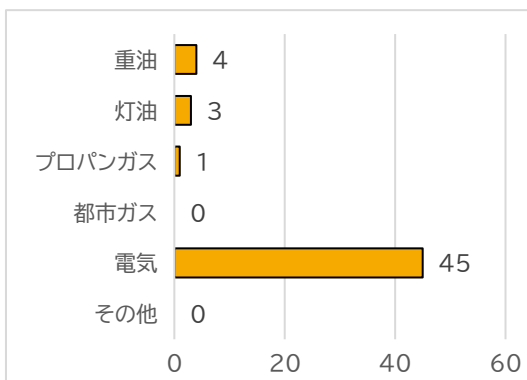
### ■冷房



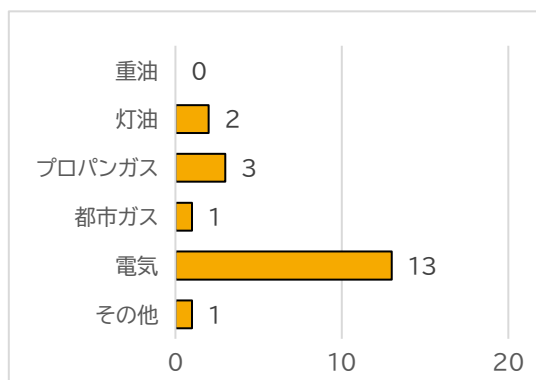
### ■給湯



### ■動力等 (工場)



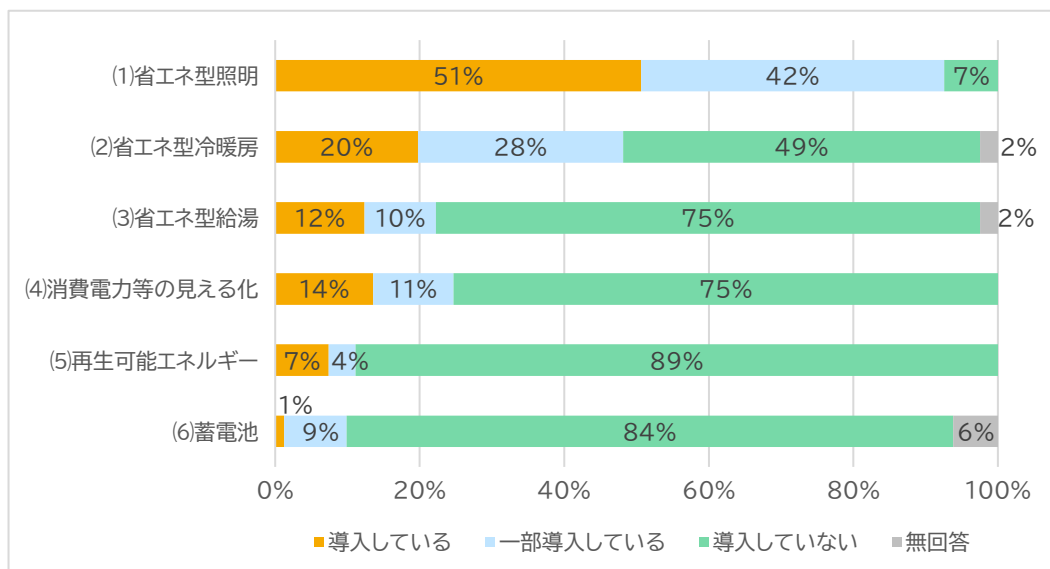
### ■その他



### ③-1 省エネ・再エネ機器の導入状況 (n=81)

問 6-1 貴事業所では、どのような省エネルギー機器や再生可能エネルギー機器を導入していますか。

比較的多く導入されているのは省エネ型照明 (51%)、省エネ型冷暖房 (20%) でした。

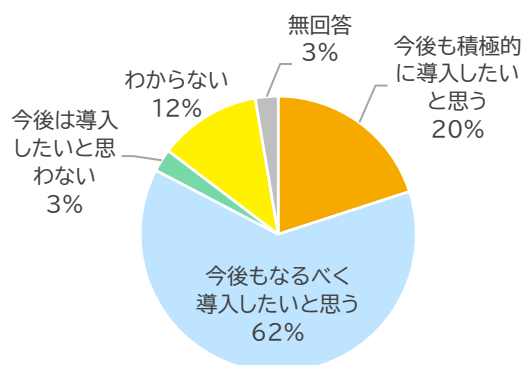


### ③-2 今後の省エネ・再エネ機器の導入意向

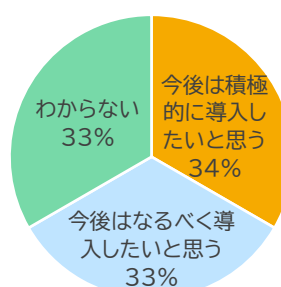
問 6-2 貴事業所では、今後、問 6-1 に記載のような省エネルギー機器や再生可能エネルギー機器を導入したいと思いますか。

問 6-1 で該当機器をすでに導入している事業所は、今後の導入意向も高い傾向にあり、「積極的に導入したい」が 20%、「なるべく導入したい」が 62%という結果でした。

#### ■ 該当機器を導入している (75 事業所)



#### ■ 該当機器を導入していない (6 事業所)





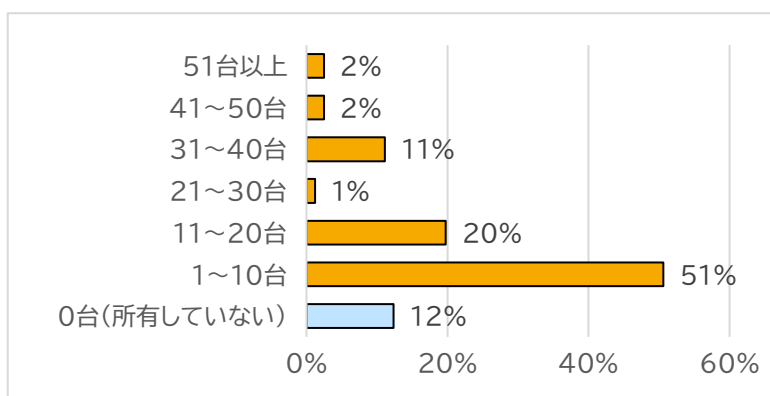
#### ④ 自動車、エコカーの所有台数

問7 貴事業所で使用している自動車（バス、トラック、特殊用途自動車などを含む）についてお答えください。（種類ごとの台数を記入）

自動車の所有台数は、「1～10台」との回答が最も多い結果でした（51%）。

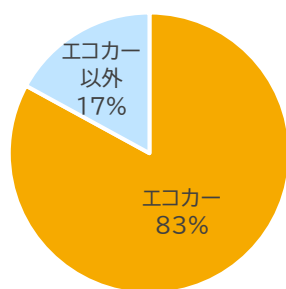
81事業所が所有する自動車の総数は2,899台で、そのうちの83%がエコカーでした。エコカーの総数（2,405台）の43%を燃費基準達成車が占め、次いでハイブリッド車（40%）が多くなっていました。

#### ■自動車の所有台数（n=81）



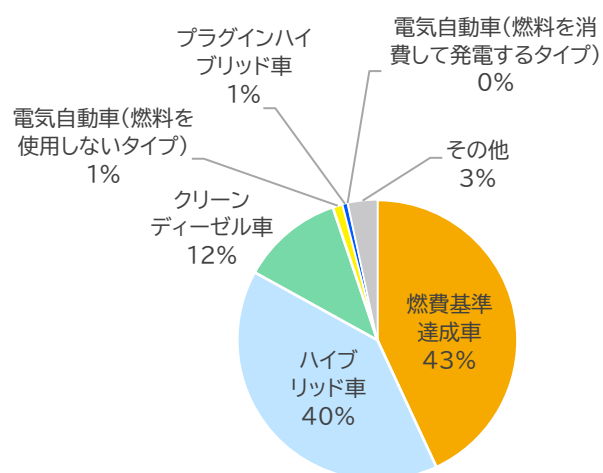
#### ■全体に占めるエコカーの割合

(n=2,899 ※自動車の所有総数)



#### ■エコカーの内訳

(n=2,405 ※エコカーの所有総数)

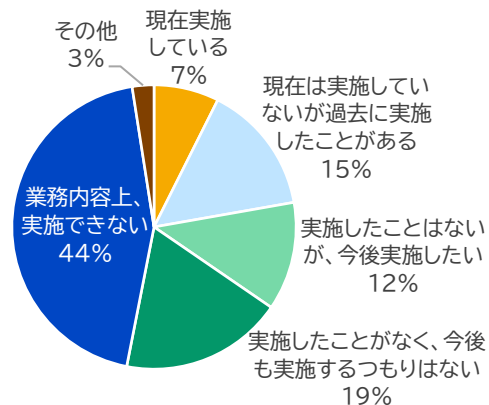


### 3-4 在宅型テレワークについて

#### ① 在宅型テレワークの実施状況 (n=81)

問 8 在宅型テレワークについて、貴事業所の実施状況に最も近いのは次のうちどれですか。

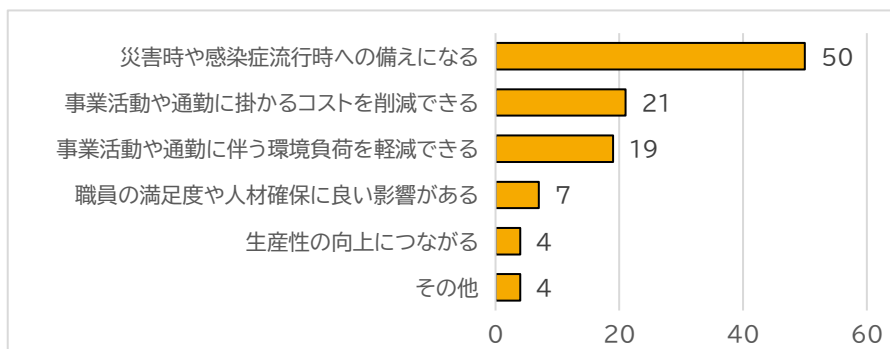
「業務内容上、実施できない」が44%と最も多く、「現在実施している」は7%、「現在は実施していないが過去に実施したことがある」は15%でした。



#### ② テレワークに期待できるメリット (n=81)

問 9 仮に貴事業所で在宅型テレワークに取り組む場合、どのようなメリットが期待できると思いますか。すでに実施している場合は実感をお答えください。(該当するものを全て選択)

最も多い回答は「災害時や感染症流行時への備えになる」(50件)でした。

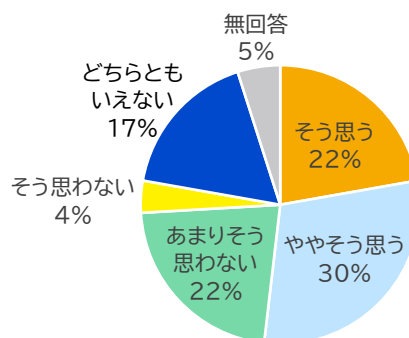


#### ③ 同封資料『在宅型テレワークの取り組み紹介』の感想 (n=81)

問 10 同封の資料『在宅型テレワークの取り組み紹介』をご覧ください。この記事では函館市内の事業所が在宅型テレワークを試行した取り組みや感想を紹介していますが、これをお読みになって、テレワークへの興味・関心は高まりましたか。

「ややそう思う」(30%)が最も多く、「そう思う」(22%)と合わせると52%が「興味・関心が高まった」との回答でした。

※ 同封資料は本報告書末尾を参照

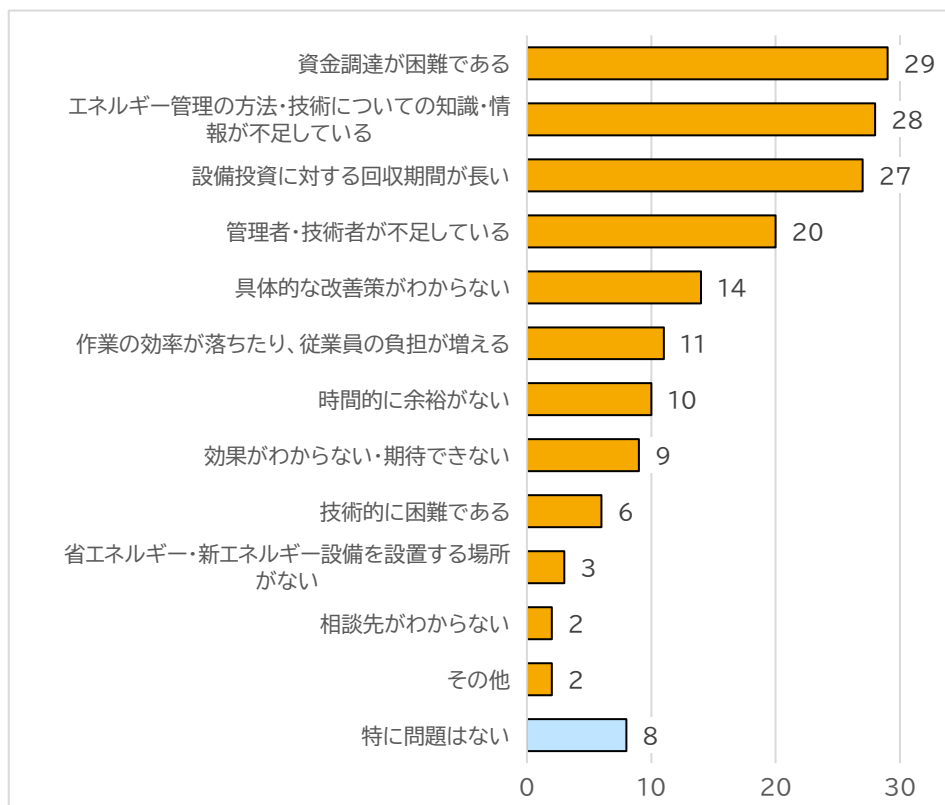


### 3-5 地球温暖化対策全般に関わる問題点や今後の対策について

#### ① 地球温暖化対策に取り組むに当たっての問題や障害 (n=81)

問 11 貴事業所において地球温暖化対策に取り組む際に、特に問題や障害となることは次のどれですか。(該当するもの上位3つまで選択)

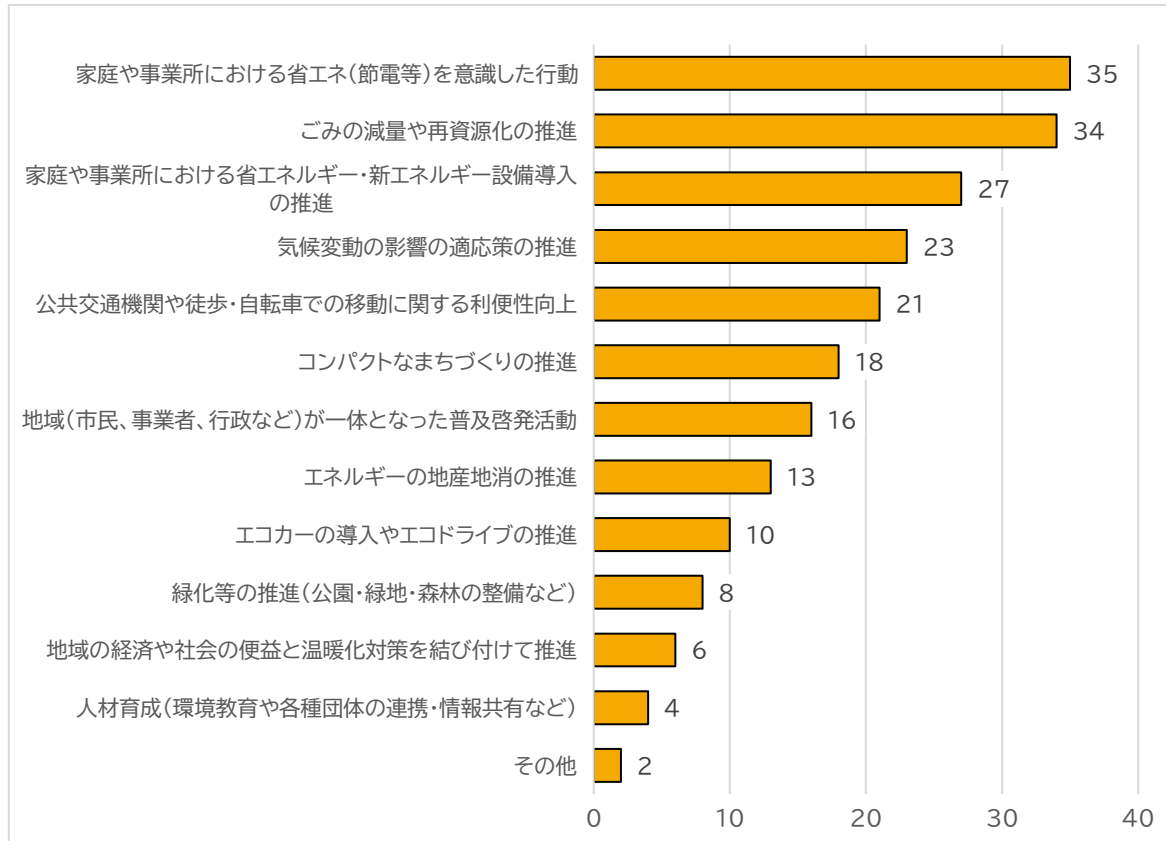
「資金調達が困難」が29件と最も多く、「エネルギー管理の方法・技術についての知識・情報の不足」(28件)、「設備投資に対する回収期間が長い」(27件)が続きました。「特に問題等はない」との回答は8件でした。



## ② 函館で今後重要だと考える地球温暖化対策（n=81）

問 12 今後の函館において、どのような地球温暖化対策が特に大切だと思いますか。（該当するもの上位3つまで選択）

特に多い回答は「家庭や事業所における省エネを意識した行動」（35件）、「ごみの減量や再資源化の推進」（34件）でした。

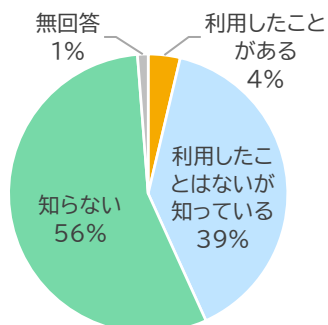


## ③ 国の省エネ支援事業の活用状況（n=81）

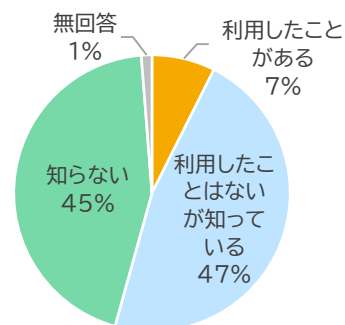
問 13 国の省エネに関する支援事業の利用状況についてお伺いします。

「利用したことがある」との回答は、無料省エネ診断で4%、省エネルギー設備への入替支援で7%でした。

### ■ 無料省エネ診断



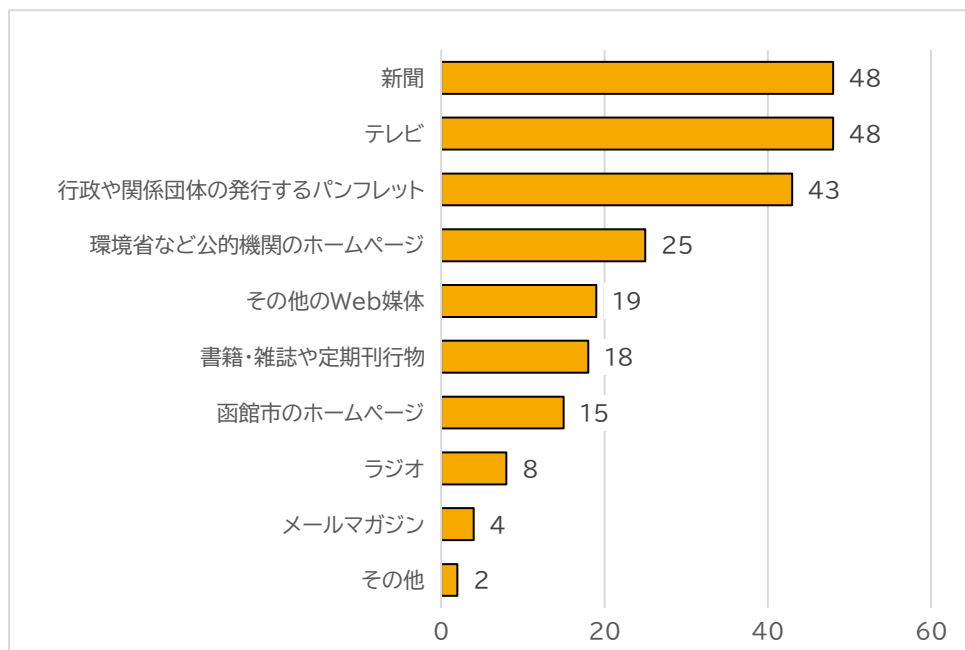
### ■ 省エネルギー設備への入替支援



#### ④ 地球温暖化対策に関する情報源 (n=81)

問 14 貴事業所では省エネルギーや地球温暖化対策に関する情報について、どこから入手していますか。(該当するものを全て選択)

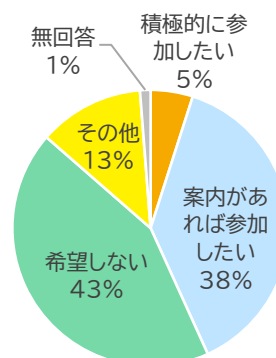
最も多い回答は、「新聞」(48件)と「テレビ」(48件)でした。



#### ⑤ 地球温暖化対策に関する講習会、イベント等への参加意向 (n=81)

問 15 省エネルギーや地球温暖化対策に関する講習会やセミナー、イベント等が開催される場合、参加を希望されますか。

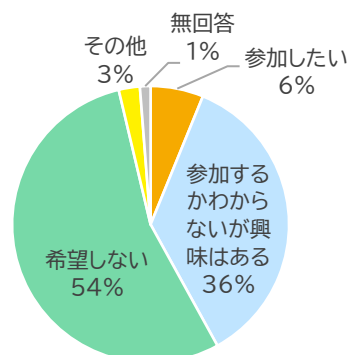
「積極的に参加したい」との回答は 5%で、「案内があれば参加したい」は 38%でした。



⑥ 地球温暖化対策に関するワークショップ参加の意向 (n=81)

問 16 本市における今後の地球温暖化対策について、事業所の皆様で意見交換するワークショップの開催を令和3年2月頃に予定していますが、参加を希望されますか。

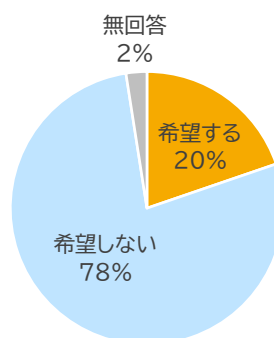
「参加したい」は6%、「参加するかわからないが興味はある」は36%でした。



⑦ 省エネルギー情報に関するメールマガジンの配信希望 (n=81)

問 17 函館市環境部では事業所向けに省エネルギー情報に関するメールマガジンを配信していますが、配信を希望されますか。

「希望する」との回答は20%でした。



## アンケート調査票

調査票

函館市  
地球温暖化防止行動に関する  
事業所アンケート調査

提出期限 10月5日（月）までにご投函ください

※同封の返信用封筒によりご提出ください



# 1 地球温暖化についてお伺いします。

これからの地球温暖化対策は、温室効果ガスの排出を抑制する「緩和策」に取り組むことはもちろん、現在生じている、また将来予測される気候変動による被害の回避・軽減を図る「適応策」にも取り組むことが重要とされています。

そこで、貴事業所では地球温暖化についてどのような認識をお持ちなのかをお伺いします。

**問 1** 貴事業所では「気候変動の影響への適応策」について、どのように認識されていますか。(該当するもの1つに○)

- 1 具体的に、どのようなことが「適応策」なのか理解している
- 2 何となく「適応策」をイメージすることができる
- 3 「適応策」という言葉を聞いたことがある
- 4 全く知らない

下記の気候変動の影響と「適応策」の例をご覧ください。問2にお答えください。

## 気候変動の影響と「適応策」の例

<p><b>農林水産業</b></p> <p>現状・将来予測: 品質低下 (コメ (白未熟粒)), 収量低下 (リンゴ (日焼け))</p> <p>考えられる適応策: 高温耐性品種への変更、作付け時期の調整、品質低下防止のための日よけ設置</p> <p><small>その他にも様々な農産物に影響が現れています。</small></p>	<p><b>水環境・水資源</b></p> <p>現状・将来予測: 渇水, 水質悪化</p> <p>考えられる適応策: 節水・雨水利用などの工夫, ダム湖, 水の循環装置などを使用した水質改善</p>
<p><b>自然生態系</b></p> <p>現状・将来予測: 希少な動植物絶滅の可能性, サンゴ (白化現象)</p> <p>考えられる適応策: 森林のモニタリング、野生動物の個体群管理</p>	<p><b>自然災害・沿岸域</b></p> <p>現状・将来予測: 土砂災害, 浸水被害</p> <p>考えられる適応策: ハザードマップ (洪水被害予測地図) の確認、避難経路の確認、ハード整備 (治水安全度の向上のためのハード整備), 雨水貯留槽など</p>
<p><b>健康</b></p> <p>現状・将来予測: 熱中症, ヒトスジシマカが媒介するデング熱</p> <p>考えられる適応策: こまめな水分補給、エアコンの適切な使用, 水たまりを作らない工夫, ヒトスジシマカへの注意</p>	<p><b>産業・経済活動</b></p> <p>現状・将来予測: 生産設備などへの影響, レジャー・観光などへの影響</p> <p>考えられる適応策: 事業継続計画 (BCP) の策定, 災害時多言語支援</p>

出典：気候変動適応情報プラットフォーム

## 問2

「地球温暖化などによる気候変動」によって、農業、水環境・水資源、自然生態系、経済活動、市民生活など、様々な分野に影響が生じてと言われています。貴事業所では、どのような影響を特に問題と感じますか。  
(該当するもの3つまで○)

- 1 農業・林業・水産業への影響（農作物や畜産物の収量や品質の変化、植生変化に伴う人工林施業への影響、ブリ、スルメイカの分布・回遊域の変化等）
- 2 水環境・水資源への影響（川の水質の悪化や飲み水への影響等）
- 3 自然生態系への影響（野生動植物の生息地の減少・変化等）
- 4 自然災害の増加（豪雨による洪水、土砂崩れの発生、台風の強大化等）
- 5 健康への影響（熱中症の増加、感染症媒介生物の分布拡大等）
- 6 産業・経済活動への影響（工場や生産設備への被害等）
- 7 市民生活・都市生活への影響（豪雨による停電や交通マヒ等）
- 8 観光業への影響（豪雨などの極端な気象現象による大規模イベントの中止等）
- 9 問題と感じる影響はない
- 10 わからない

## 問3

貴事業所の具体的な地球温暖化対策の実施状況についてお伺いします。  
(項目ごと該当するものに○)

項目		実施状況		
施設の 省エネルギー	冷暖房の適切な温度設定	1 実施済	2 今後検討	3 未実施
	節電のこころがけ	1 実施済	2 今後検討	3 未実施
	融雪機、ロードヒーティングの適切な使用	1 実施済	2 今後検討	3 未実施
自動車利用等の 省エネルギー	エコドライブ*の実施	1 実施済	2 今後検討	3 未実施
	公共交通機関の積極的利用	1 実施済	2 今後検討	3 未実施
	物流の効率化と合理化の推進	1 実施済	2 今後検討	3 未実施
省資源化	再生品・エコマーク商品等の選択	1 実施済	2 今後検討	3 未実施
	給湯・給水の節水	1 実施済	2 今後検討	3 未実施
	ごみの減量やリサイクルの推進	1 実施済	2 今後検討	3 未実施
	紙の使用の抑制	1 実施済	2 今後検討	3 未実施
その他の 環境活動	環境保全に関する職員教育 (研修参加など)	1 実施済	2 今後検討	3 未実施
	関係団体との環境保全に関する 情報の共有	1 実施済	2 今後検討	3 未実施
	ISO14001等の環境マネジメント システムの導入	1 実施済	2 今後検討	3 未実施

\*エコドライブとは燃料消費量やCO<sub>2</sub>排出量を減らし、地球温暖化防止につなげる“運転技術”や“心がけ”のことで、代表的なものとして「ふんわりアクセル」や「車間距離にゆとりをもって、加速・減速の少ない運転」などが挙げられます。

<その他の対策を実施されていたら、ご記入下さい>



問6-1

貴事業所では、どのような省エネルギー機器や再生可能エネルギー機器<sup>※1</sup>を導入していますか。(項目ごと該当するものに○)

設備の種類	機器の例	導入状況
省エネ型 照明	・LED照明などの高効率照明 など	1 導入している 2 一部導入している 3 導入していない
省エネ型 冷暖房	・省エネルギー性能の高い空調・暖房設備 ・コージェネレーションシステム <sup>※2</sup> (エネファーム、コレモなど) など	1 導入している 2 一部導入している 3 導入していない
省エネ型 給湯	・高効率給湯(エコジョーズ、エコキュート、 エコフィールなど) ・コージェネレーションシステム など	1 導入している 2 一部導入している 3 導入していない
消費電力等 の見える化	・BEMS <sup>※3</sup> 、FEMS <sup>※4</sup> など	1 導入している 2 一部導入している 3 導入していない
再生可能 エネルギー	・太陽光発電 ・太陽熱利用 <sup>※5</sup> ・地中熱ヒートポンプ <sup>※6</sup> ・ペレットストーブ、薪ストーブ など	1 導入している 2 一部導入している 3 導入していない
蓄電池		1 導入している 2 一部導入している 3 導入していない

<その他導入しているものがあればご記入ください。>

- ※1 再生可能エネルギー機器：太陽光や風力など、永続的に利用できるエネルギーを活用した機器の総称。  
 ※2 コージェネレーションシステム：都市ガス・LPガスなどを燃料として、電気と給湯・暖房用の熱を一緒に作るシステム。  
 ※3 BEMS：Building Energy Management Systemの略。事業所・ビル、店舗など建物全般のエネルギー使用状況の見える化や設備機器等の制御により、最適なエネルギー運用を支援するシステム。  
 ※4 FEMS：Factory Energy Management Systemの略。工場における生産設備のエネルギー使用状況・稼働状況等を把握し、エネルギー使用の合理化および設備・機器の管理の最適化を図るためのシステム。  
 ※5 太陽熱利用：太陽熱集熱器で太陽の熱エネルギーを集め、水や空気を暖めて給湯・暖房に使用するシステム。  
 ※6 地中熱ヒートポンプ：地中の冷温熱を利用した給湯・暖房システム。

問6-2

貴事業所では、今後、問6-1に記載のような省エネルギー機器や再生可能エネルギー機器を導入したいと思いますか。(該当するもの1つに○)

問6-1で該当機器を導入している場合

- 1 今後も積極的に導入したいと思う
- 2 今後なるべく導入したいと思う
- 3 今後は導入したいと思わない
- 4 わからない

問6-1で該当機器を導入していない場合

- 1 今後は積極的に導入したいと思う
- 2 今後はなるべく導入したいと思う
- 3 今後も導入したいと思わない
- 4 わからない

問7

貴事業所で使用している自動車についてお伺いします。  
(バス、トラック、特種用途自動車などを含む)

- ①  
所有台数
- 1 所有している \_\_\_\_\_ ( ) 台
  - 2 所有していない …………… 問8へ

- ②  
①で所有している  
台数の内  
「エコカー」の台数
- 1 電気自動車（燃料を使用しないタイプ） \_\_\_\_\_ ( ) 台
  - 2 電気自動車（燃料を消費して発電するタイプ） \_\_\_\_\_ ( ) 台
  - 3 燃料電池自動車・水素自動車 \_\_\_\_\_ ( ) 台
  - 4 プラグインハイブリッド車 \_\_\_\_\_ ( ) 台
  - 5 ハイブリッド車（発進時などの一部のみ補助するタイプを含む） \_\_\_\_\_ ( ) 台
  - 6 クリーンディーゼル車 \_\_\_\_\_ ( ) 台
  - 7 上記以外の低燃費車※ \_\_\_\_\_ ( ) 台
  - 8 その他 ( \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_ ( ) 台

低燃費車ステッカー例



※低燃費車とは、ガソリン車やディーゼル車などでも燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車で、燃費基準達成自動車には、左図のようなステッカーが車体に貼付されています。

### 3 在宅型テレワークについてお伺いします。

テレワークとは ICT（情報通信技術）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことです。本年、新型コロナウイルスの感染予防対策として在宅型テレワークの導入・定着が加速しましたが、通勤に伴う温室効果ガスの排出削減対策にもなることから、地球温暖化対策としても一層の推進が期待されています。

そこで、貴事業所における在宅型テレワークの実施状況等について、ご回答ください。

#### 問 8

在宅型テレワークについて、貴事業所の実施状況に最も近いのは次のうちどれですか。（該当するもの1つに○）

- 1 現在実施している
- 2 現在は実施していないが過去に実施したことがある  
→(実施時期をお書きください： )
- 3 実施したことはないが、今後実施したい
- 4 実施したことがなく、今後も実施するつもりはない
- 5 業務内容上、実施できない
- 6 その他 ( )

#### 問 9

仮に貴事業所で在宅型テレワークに取り組む場合、どのようなメリットが期待できると思いますか。すでに実施している場合は実感をお答えください。（該当するものすべてに○）

- 1 生産性の向上につながる
- 2 事業活動や通勤に掛かるコストを削減できる
- 3 事業活動や通勤に伴う環境負荷を軽減できる
- 4 職員の満足度や人材確保に良い影響がある
- 5 災害時や感染症流行時への備えになる
- 6 その他 ( )

#### 問 10

同封の資料「在宅型テレワークの取り組み紹介」をご覧ください。この記事では、函館市内の事業所が在宅型テレワークを試行した取り組みや感想を紹介していますが、これをお読みになって、テレワークへの興味・関心は高まりましたか。（該当するもの1つに○）

- 1 そう思う
- 2 ややそう思う
- 3 あまりそう思わない
- 4 そう思わない
- 5 どちらともいえない

## 4 地球温暖化対策全般に係わる問題点や今後の対策についてお伺いします。

### 問 11

貴事業所において地球温暖化対策に取り組む際に、特に問題や障害となることは次のどれですか。(該当するもの上位3つまで○)

- 1 エネルギー管理の方法・技術についての知識・情報が不足している
- 2 具体的な改善策がわからない
- 3 相談先がわからない
- 4 技術的に困難である
- 5 時間的な余裕がない
- 6 管理者・技術者が不足している
- 7 資金調達が困難である
- 8 設備投資に対する回収期間が長い
- 9 作業の効率が落ちたり、従業員の負担が増える
- 10 省エネルギー・新エネルギー設備を設置する場所がない
- 11 効果がわからない、期待できない
- 12 特に問題はない
- 13 その他具体的に



### 問 12

今後の函館において、どのような地球温暖化対策が特に大切だと思いますか。(該当するもの上位3つまで○)

- 1 家庭や事業所における省エネ（節電等）を意識した行動
- 2 家庭や事業所における省エネルギー・新エネルギー設備導入の推進
- 3 エコカーの導入やエコドライブの推進
- 4 地域（市民、事業者、行政など）が一体となった普及啓発活動
- 5 エネルギーの地産地消<sup>\*</sup>の推進
- 6 コンパクトなまちづくりの推進（市街地の拡大抑制や中心市街地の活性化など）
- 7 公共交通機関や徒歩・自転車での移動に関する利便性向上
- 8 ごみの減量や再資源化の推進
- 9 人材育成（環境教育や各種団体の連携・情報共有など）
- 10 緑化等の推進（公園・緑地・森林の整備など）
- 11 地域の経済や社会の便益と温暖化対策を結びつけて推進（コベネフィット（相乗便益）の追求）
- 12 気候変動の影響の適応策の推進（農作物への被害軽減、自然災害への対策、熱中症への対策など）
- 13 その他具体的に



<sup>\*</sup>地産地消：地域で生産されたものを、その地域で消費すること





問 16

本市における今後の地球温暖化対策について、事業所の皆様で意見交換するワークショップの開催を令和3年2月頃に予定していますが、参加を希望されますか。(該当するもの1つに○)

- 1 参加したい
- 2 参加するかかわからないが興味はある
- 3 希望しない
- 4 その他 ( )

※「1 参加したい」を選択された事業所には、ワークショップを開催する場合に、問 19 の連絡先へご案内いたします。

問 17

函館市環境部では事業所向けに省エネルギー情報に関するメールマガジンを配信していますが、配信を希望されますか。(該当するもの1つに○)

- 1 希望する
- 2 希望しない

※ 希望される場合は下欄にメールアドレスをご記入ください。

メールアドレス	
---------	--

## 5 最後に貴事業所の概要についてお伺いします。

### 問 18

貴事業所の主たる業種についてお伺いします。  
(該当するもの1つに○)

- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| 1 建設業               | 7 運輸業 (その他) |
| 2 製造業               | 8 卸売・小売     |
| 3 電気・ガス・熱供給・水道業     | 9 金融・保険業    |
| 4 運輸業 (バス事業)        | 10 不動産業     |
| 5 運輸業 (ハイヤー・タクシー事業) | 11 飲食店・宿泊業  |
| 6 運輸業 (トラック事業)      | 12 サービス     |
|                     | 13 その他 ( )  |

### 問 19

差し支えなければ、貴事業所の社名、ご連絡先等をご記入下さい。

貴事業所名		
ご 連 絡 先	所在地	
	担当部署	担当者氏名
	TEL	FAX

調査は以上です。

ご協力いただきありがとうございました。

回答後は、同封の返信用封筒によりご返送ください。

返信の宛先は、集計業務を担当する公益財団法人 北海道環境財団となっています。

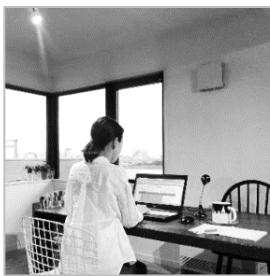
※返信の際、切手は不要ですのでそのまま投函してください。

## 在宅型テレワークの取り組み紹介

～ 一般財団法人北海道国際交流センター（略称：HIF）の取り組み ～

海外からの学生を受け入れて日本語教育、日本にいる留学生のホームステイなど、40年余りに渡って活動してきた国際交流活動が、新型コロナウイルスの影響で全て中止になった。そんな状況を受けて始めたのが、3つのこと。ひとつは、技能実習生が来られなくなり、人手不足の農家での作業、二つ目は、オンライン情報発信事業で、国際情報の提供やサポートだ。そして、三つ目が、テレワーク（在宅勤務）の推進だ。

もともと、パソコンで書類を作ったり、企画をしたりという仕事もあるため、パソコン作業ではテレワークはできると考えられた。しかし、打ち合わせや、外部への営業、あるいは相談業務など、対面だからこそ、できていたものについては、少々抵抗があった。しかし、社会は自粛の動きで、我々もそこに呼応する形での、テレワークシフトを組んでみることになった。WEBカメラも何とか手に入れて、ZoomやSkypeを

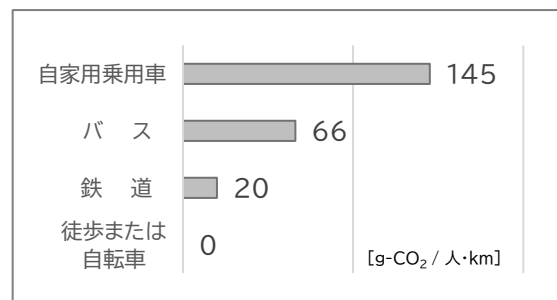


使った作業。はじめは、やれ接続できない、資料が共有されない、声が聞こえないなど慌てることも多かったが、次第に慣れてくるものだ。

新たな日常を受け入れる取り組みとして、最初は、「対面でなくては伝わらない」と考えていたところが、準備や進行さえきちんと進めると、違和感もなく、今まで出張で打ち合わせや会議をしていたものも、オンラインで十分という意識が生まれ始めた。加えて、通勤のほとんどが、自家用車を使うという環境にあって、地球温暖化防止にも一役かっていると考えられる。

自家用車で通勤するスタッフは8名で、1日の往復通勤距離の合計は154.2km。年間240日勤務と考えると、年間37,008kmと、地球1周分に近い距離となる。環境省が提供する計算ツール<sup>(※1)</sup>の計算結果によれば年間約5.4トンのCO<sub>2</sub>を出していることにもなり、樹齢40年の杉の木がそのCO<sub>2</sub>を吸収するとなると、610本必要になるということだ<sup>(※2)</sup>。これほどまでに環境に影響するということは驚きであり、自家用車の使用が多い地域で在宅勤務の取り組みが広がれば、温暖化防止の効果は大きいと考えられる。

世界とのつながりを維持しながら、地域の人たちの国際感覚の醸成を高めることを活動の目的としているHIFにとっても、オンラインと対面の両方の世界を往来してこそ、活動が続けられると考えられる。テレワークは、HIFにとっても新たな世界観を生み出すチャンスととらえている。



【参考】1人を1km運ぶのに排出するCO<sub>2</sub>量  
（「働き方改革によるCO<sub>2</sub>削減効果」簡易算定ツールより作成）

※1 「働き方改革によるCO<sub>2</sub>削減効果」簡易算定ツール  
(URL) <http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/co2.html>

※2 林野庁HPにおける計算例を参考とした。  
(URL) [https://www.rinya.maff.go.jp/j/sin\\_riyou/ondanka/20141113\\_topics2\\_2.html](https://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/ondanka/20141113_topics2_2.html)

---

令和3年2月

北海道地球温暖化防止活動推進センター（公益財団法人北海道環境財団）

〒060-0004

札幌市中央区北4条西4丁目1番地 伊藤・加藤ビル4階

TEL : 011-218-7811 FAX : 011-218-7812

ホームページ <http://www.heco-spc.or.jp>

---